



2022 年度 部会報告（湿地の文化，地域・自治体づくりと CEPA・教育部会）

笹川孝一¹・佐々木美貴²・芝原達也³・田開寛太郎⁴・上山剛司⁵

¹法政大学, ²日本国際湿地保全連合, ³(株)生態計画研究所, ⁴松本大学, ⁵鶴岡市自然学習交流館ほとりあ

1. 2022 年度の概要

2022 年 2 月以後，3 回の定例研究会と 1 回の出張研究会（新潟市）を開催した。定例研究会は，新型コロナウイルスの感染拡大を鑑み，Web 会議システム（以下，Zoom）を使用し，オンライン上で開催することで多くの会員に参加を頂いた。出張研究会は，新型コロナウイルス感染症に配慮しながら，2022 年 6 月にラムサール条約の湿地自治体認証を受けた新潟市を訪問した。

運営面では，Zoom を用いて毎月，幹事会を開催し，部会の方針について幹事間で協議を重ねた。また，本稿では各回の概要を示すため，発表された詳細な資料については，部会ホームページをご覧ください。

2. 定例研究会の詳細

(1) 第 13 回：2022 年 2 月 17 日

「大山上池・下池の「ほとり」にある施設の 10 年の歩み ～湿地に市民を巻き込む外来生物活用の取り組み～」報告者：上山剛司氏（鶴岡市自然学習交流館ほとりあ）

全国の湿地再生の課題になっているウシガエルやアメリカザリガニなどの外来生物駆除の取り組みについて報告があった。駆除活動以外にも日本への導入背景や生態を理解しながら，解剖，食の活用について体験して学ぶ「いのち学」の開催や地域の飲食店を巻き込み始めた「食べて環境保全」プロジェクト，「アメリカザリガニの粉末化」プロジェクト等の活用事業など外来生物を資源としてとらえた活動も行われている。また，湿地の消失や再生の大きな課題に，湿地と人の関係が希薄化していることをあげ，多様なステークホルダーが事業に参画するため

の多様なきっかけづくりや，地域の力で環境問題を解決する重要性について学ぶ貴重な機会となった。

(2) 第 14 回：2022 年 4 月 21 日

「志津川湾をめぐる自然環境を活かした地域づくり ～東日本大震災からの復興と環境変化の中で～」報告者：阿部拓三氏（南三陸町自然環境活用センター）

2011 年 3 月の東日本大震災後，バイオマス産業都市構想や FSC 認証と ASC 認証の取得など，持続可能な地域づくりを行っている宮城県南三陸町の取り組みについて報告があった。志津川湾の戸倉地区では，カキの養殖棚の間隔を震災前から大幅に広くすることで，1 年で大きく育ったカキがとれるようになり，収入と若い後継者が増えている。志津川湾は 2018 年 10 月にラムサール条約登録湿地となり，町では「森里海ひといのちめぐるまち」をめざして，2022 年 3 月に「志津川湾保全・活用計画」を策定した。震災からの復興と自然環境を活かした地域づくりについて学ぶ重要な機会となった。

(3) 第 15 回：2022 年 10 月 27 日

「出水ツルの越冬地 ～登録湿地の保全・利活用計画の策定とアクションプランを中心に～」報告者：橋元邦和氏（出水市ラムサール推進室）

ラムサール条約登録湿地の保全・利活用計画の特徴のひとつは，湿地の保全・再生，ワイズユースと CEPA（交流，能力養成，教育，参加，普及啓発）の 3 つの基盤に付け加えて，鳥インフルエンザへの防疫の強化や野鳥観察ルールの策定等を進める「越冬地利用調整」に重点が置かれていることにある。こうした出水市特有の 4 本の柱の具体化に向けては，ラムサール推進室が音頭を取りながら，すべての関

係課や市民、団体がそれぞれプロジェクトチームを組んで話し合い、時には利害関係のあるプロジェクト同士が歩み寄り、そして決まった事業に参加して実行していくというものである。最後に、干拓、武家屋敷、万葉集などの歴史がどのように出水市とツルとのつながりを出していくかが話題に上がり、過去のストーリーと現代の人間との共存のあり方を改めて考えさせられる重要な機会となった。

(4) 出張部会：2022年6月30日～7月2日 「ラムサール条約の湿地自治体認証・新潟市の視察」

2022年5月に国内初の「ラムサール条約湿地自治体」に認証された新潟市において、同条約登録湿地を生かした地域・自治体づくりやCEPA・教育分野の取り組みやその課題を各関係者から直接話を伺い、理解を深めることを目的に3日間の日程で行った。「田園型環境都市」を標榜する新潟市には17ヶ所の潟をはじめ河川や国内最大の作付面積となる水田などの湿地環境が残り、湿地に関わる様々な学びや体験の機会を提供する学習施設や市民団体が各所で活動し、学識者も含め人材にも恵まれていることを確認できた。今後、湿地の保全とワイズユースの推進において自治体の役割が注目されるなかで、関係者の連携により潟の価値の再構築と発信を目指して新潟市が設置した「新潟市里潟研究ネットワーク会議」の展開が注目される。



図1 稲作体験ができるマリンピア日本海のいがたフィールド。



図2 湿地と体内環境とのつながりが学べる新潟県立環境と人間のふれあい館。

今回の訪問地（ヒアリング対象者）は（1）みなとびあ新潟市歴史博物館、（2）新潟市役所（新潟大学名誉教授 大熊孝氏、新潟市環境政策課）、（3）新潟市水族館マリンピア日本海（大和淳氏）、（4）佐潟・水鳥湿地センターおよび佐潟周辺の砂丘（佐藤安男氏）、（5）水の駅ビュー福島潟（佐藤安男氏）、（6）新潟県立環境と人間のふれあい館 - 新潟水俣病資料館 -、（7）十二潟・鳥屋野潟の現地視察である。

3. 今後の予定

第16回：2023年1月12日（木）

小林聡史氏（釧路公立大学 名誉教授）
「ラムサール条約の過去と現在～私見を含めて～」

第17回：2023年3月2日（木）

江島美央氏（鹿島市役所 ラムサール条約推進室室長補佐）

「環境と産業の調和から有明海の再生に向けて」

開催方法は引き続き、Web会議システム（Zoom）として、より多くの会員の参加を可能にする。それ以降の定例研究会については、詳細が決まり次第、学会のメーリングリストやホームページ等でお知らせするので、ぜひ参加いただきたい。